

産業大分類別就業人口構成比の1965年～1985年における変化

—三角ダイアグラムを使った市区町村別コロプレスマップの作成による考察—

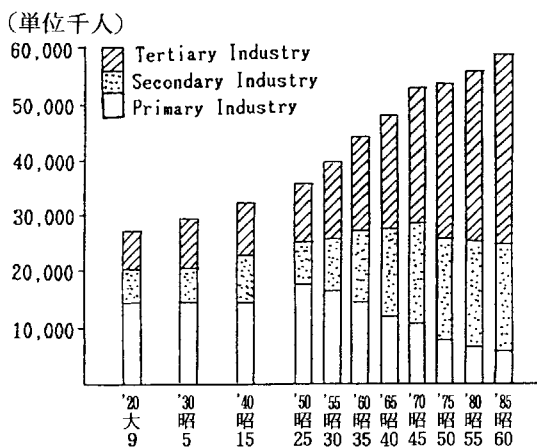
瀬戸 玲子

1. はじめに

5年毎に行われる国勢調査の「産業大分類別15歳以上就業者総数および割合」の市区町村別統計を使って、第1次、2次、3次産業別就業者率の構成比の経年変化とその地域差の比較の地図表現を試みた。東北、関東、甲信越の中から5県を選び、昭和40年、50年、60年の国勢調査資料を使用した。第1次、2次、3次産業別就業者の構成比なので三角ダイアグラムで市区町村の度数分布が把握できるが、そのカテゴリー区分を工夫し、それにもとづいて市区町村別のコロプレスマップを作成、経年変化をみた。

2. 大正9年(1920)～昭和60年(1985)の全国産業大分類別15歳以上就業者総数および構成比の変化

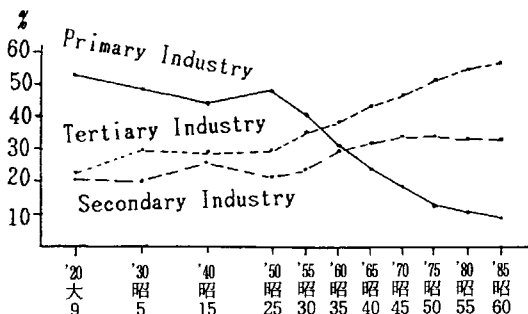
第1図は大正9年国勢調査が始まって以来の産業大分類別就業者総数と第1次、2次、3次産業別就業者の内訳を棒グラフで表したものである。就業者総数は大正9年の2,726万人から増加し続



第1図 産業大分類別就業者数の変化—全国、大正9年(1920)～昭和60年(1985)

け、昭和60年には5,821万人をこえた。この間、昭和25年の3,602万人から45年の5,259万人までの伸びが著しい。内訳をみると第1次産業就業者数は大正9年～昭和15年まで1,400万人代で変化がなく、第2次大戦後の昭和25年に1,720万人と最大を示したが35年に戦前の1,400万人代に戻り、以後ずっと減少を続け、昭和60年には541万人となった。第2次産業就業者数は大正9年～昭和5年500万人代で変化がなく、第2次大戦直前の昭和15年に841万人に増加したが、昭和25年に780万人に減少した。昭和30年から45年まで922万人から1,789万人と増加が著しかったが、昭和50年以後は1,810～1,920万人と横ばい状態である。これに対し、第3次産業就業者数は大正9年の641万人からずっと増加を続け、特に昭和30年の1,393万人から60年の3,348万人までの増加が顕著である。

各年の就業者総数を100として第1次、2次、3次の構成比をあらわしたのが第2図である。第1次産業就業者率は大正9年の50%強から減少し、第2次世界大戦後の昭和25年に一時増加したが、あとは急速に減少し続け、45年に20%を割り、60年には10%を割ってしまった。第2次産業就業者率は大正9年20%強で、第2次世界大戦直前の昭和15年に急増したが、終戦後、引き揚げ、復員による人口増、就業機会の減少があって昭和25年には落ち込む。このあと昭和45年まで増加が続いたが、以後は30数%の横ばいとなる。第3次



第2図 産業大分類別就業者構成比の変化—全国、大正9年(1920)～昭和60年(1985)

産業就業者率は、昭和5年～25年まで30%程度の横ばい状態であるが、30年からは増加の一途をたどり、60年には57%となった。百分比のグラフからは第1次産業就業者の減少と第3次産業就業者の増加傾向が一層明瞭によみとれる。

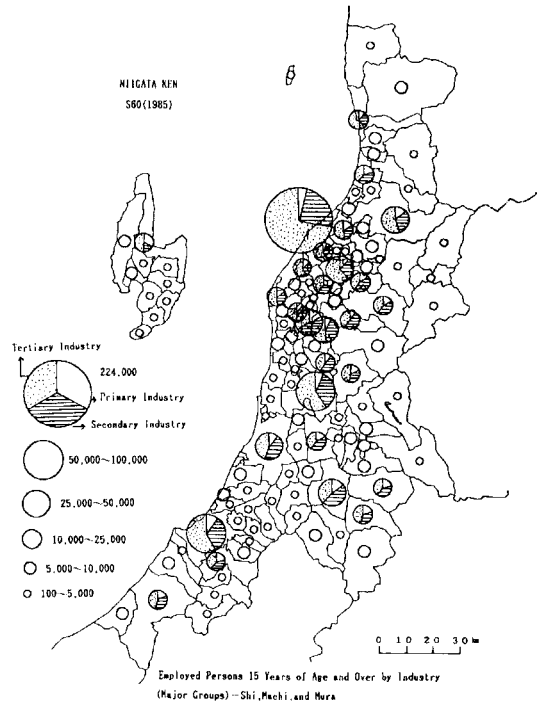
3. 市町村別就業者数と構成比

まず就業者数と第1次、2次、3次の構成比を関連づけて地図表現するため、昭和60年の国勢調査資料にもとずき、新潟県について、市町村別に15歳以上就業者数を大小の円で示す図を作成した。就業者数を100～5,000人、5,000～10,000人、10,000～25,000人、25,000～50,000人、50,000～100,000人に階級区分し、各階級の中央値の平方根を求め、これに一定の係数（1/107000の原図では1/20）を乗じた値をmm単位の直径とする円をかいた。10万人以上の市は実数値の平方根と同じ係数を掛けた大きさの円とする。就業人数10,000人以上の市町村については、円の中を1次、2次、3次産業就業者の百分比に比例させて360°を扇形に分割したパイチャートで表した。円は行政区画の中心にかくのを原則とするが、面積が小さく就業人数の多い市町村が集まっている地域では、パイチャートがみえるよう円をずらせて描いた（第3図）。

就業者数が223,753人の新潟市は第1次産業が僅か3.8%、第3次産業は71.8%である。50,000～10,000人には長岡市、上越市があり、いずれも第1次産業が10%以下、第3次産業が60%弱である。25,000～50,000人には第2次産業就業率の高さで目立つ燕市（58.6%）、柏崎市（45.2%）、十日町市（46.6%）、三条市（42.2%）などがある。10,000～25,000人、10,000人以下の階級にも2次が40%以上を占める多くの市町村がある。昭和60年の全国平均では第2次産業就業率は33.0%であるから、新潟県には第2次産業の率が高い市町村が多いといえる。

4. 東北、関東、甲信越各県の産業大分類別就業者率の経年変化－昭和35年(1960)～60年(1985)

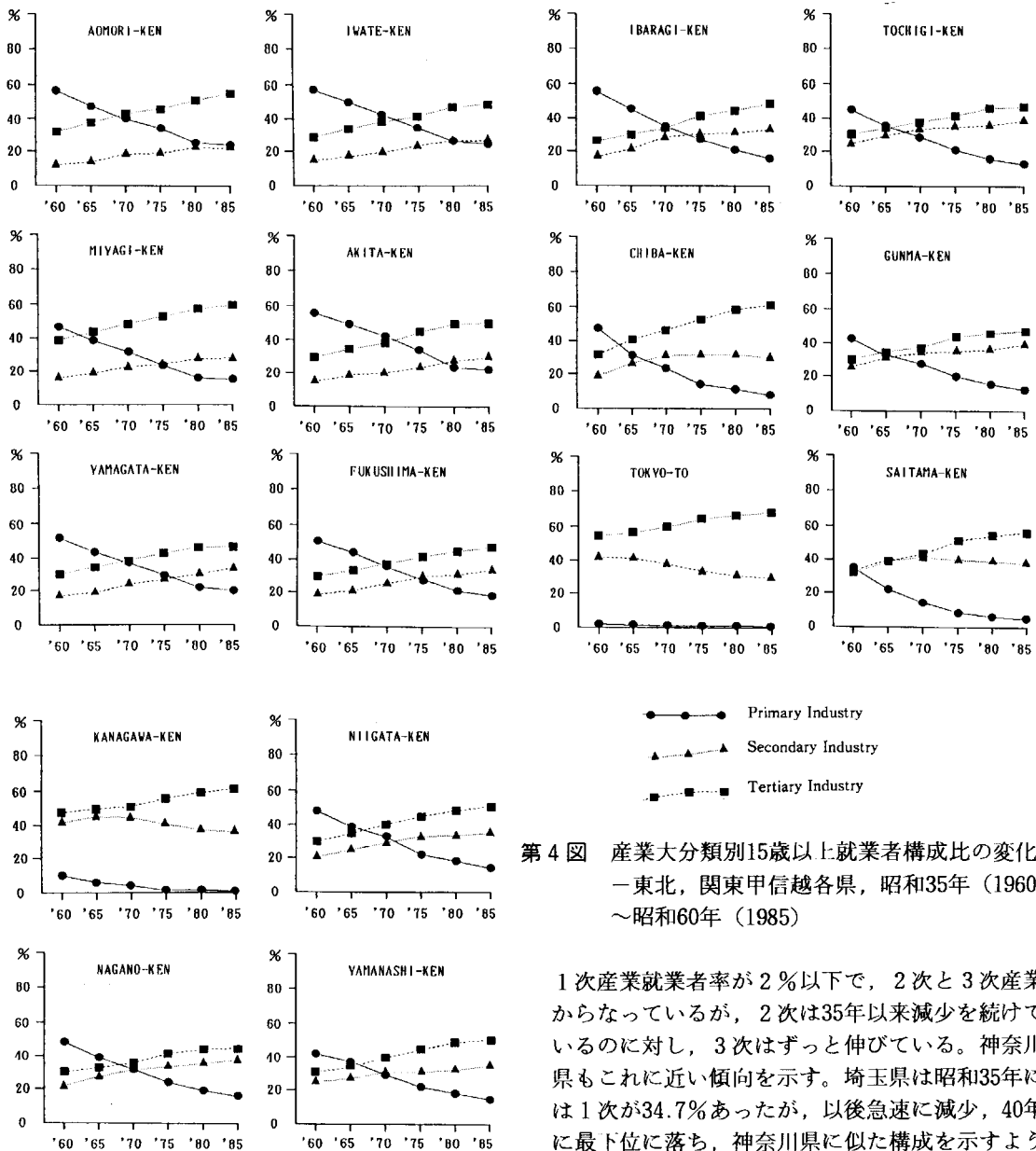
東北6県、関東1都6県、甲信越3県につい



第3図 市町村別15歳以上就業者数と産業大分類別構成比－新潟県，昭和60年（1985）

て、昭和35年から60年まで5年毎の国勢調査資料にもとずき、産業大分類別就業率構成比の経年変化をみたのが第4図である。昭和35年には東京、神奈川以外は第1次産業就業率が1位であったが、その後減少、第2次、第3次産業が増加し、3次が1位になってゆくのが折れ線グラフの一般的傾向である。その中で1次の減少勾配の緩急、1次と3次、または1次と2次の順位がいつ逆転したか、グラフ上の1次、2次、3次の折れ線が何年に交差しているか、また、2次と3次の折れ線が平行に近いのか、開きが大きくなってゆくか、その幅の大小などに着目する。第2次産業就業率の高さは工業化、第3次産業就業率の高さは消費都市化の方向を示しており、勾配の大きさは都市化の速さを示しているとみてよい。

東北6県の中では宮城県が昭和40年（1965）に1次と3次の順位が逆転した。青森、山形、福島各県は昭和45年（1970）に、秋田、岩手両県は遅れて50年（1975）に逆転する。1次が最下位になるのは、宮城、福島両県が昭和50年、秋田、山形



第4図 産業大分類別15歳以上就業者構成比の変化
—東北、関東甲信越各県、昭和35年（1960）
～昭和60年（1985）

1次産業就業者率が2%以下で、2次と3次産業からなっているが、2次は35年以来減少を続けているのに対し、3次はずっと伸びている。神奈川県もこれに近い傾向を示す。埼玉県は昭和35年には1次が34.7%あったが、以後急速に減少、40年に最下位に落ち、神奈川県に似た構成を示すようになった。千葉県は宮城県に近い型であったが、1次の減少が急速で、昭和45年に最下位に落ち、東京周辺の都市化の波が寄せてきたことを示す。

5. 三角ダイアグラムの作成とカテゴリ区分の方法

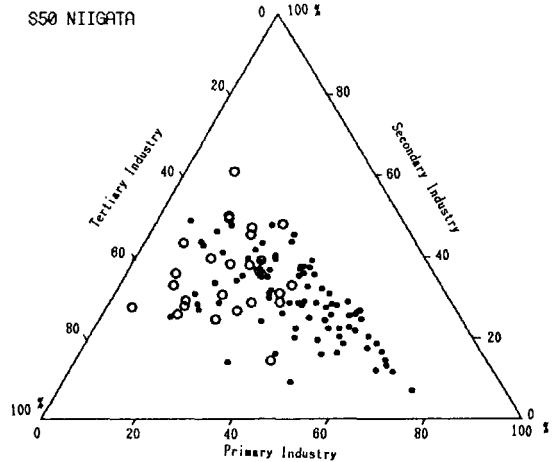
3つの要因、3つの階級の組み合わせの構成比

両県が55年（1980）、岩手県は60年（1985）であるが、青森県だけは60年でも最下位になっていない。

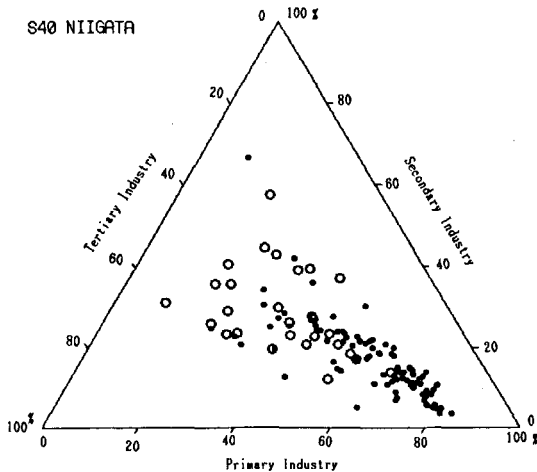
関東では茨城県が、著しく1次が高かった東北に似た折れ線の変化を示す。栃木、群馬、長野各県は2次が比較的高い（3次との差が余り大きくない）工業型の県で、山梨、新潟両県は東北型と工業型の中間的性格をもつ。東京は昭和35年に既に第

の度数分布を示すには三角ダイアグラムが用いられる。正三角形内の任意の1点から各辺に下ろした垂線（X, Y, Z）の和は一定で、一つの角の頂点から底辺に下ろした垂線の長さ（h）に等しく、 $X + Y + Z = h$ となることを利用する。第1次、2次、3次産業就業者の百分比を三辺に割り当て、各辺の左端を0%に、右端、つまり左の辺に相対する三角形の頂を100%とする。第5、6、7図は新潟県について、昭和40年、50年、60年の国勢調査の産業（大分類）別割合の資料を用い、三角ダイアグラムに各市町村1点ずつをプロットしたものである。就業者数10,000人以上をもつ市町村は小円、10,000人以下はドットで示した。この三角ダイアグラムの右下寄りには第1産業就業者率が高く、第2次が少ない農村型、左寄りになるにつれ第1次の比率が低くなるが、左寄りでも上の方は第2次が高く、下の方は第3次が高い。昭和40年の図では、1次が60%を以上を占める領域にドットが多い。小円で示される10,000人以上の市町村は第2次産業就業者率が高い領域に多い。昭和50年になると、全体にドットや小円は第1次の率が低い左の方に移動し、10,000人以上の小円は第3次の率が高い方に寄っている。昭和60年で

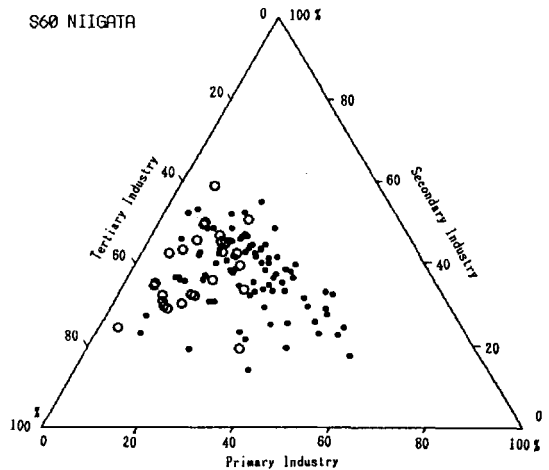
は1次が60%を越える市町村はなくなり、50年よりさらに左寄りにドットや小円が集中している。このように年の異なる三角ダイアグラムを比較すると、経年変化の傾向をよみとることができるが、地域的な変化をとらえるには市町村別のコロ



第6図 市町村別産業大分類別就業者構成比の三角ダイアグラム—新潟県、昭和50年（1975）記号は第5図に同じ



第5図 市町村別産業大分類別就業者構成比の三角ダイアグラム—新潟県、昭和40年（1965） 就業者人口10,000人以上の市町村は小円、10,000人以下の市町村はドット

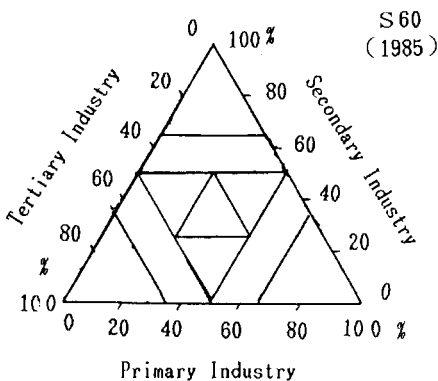
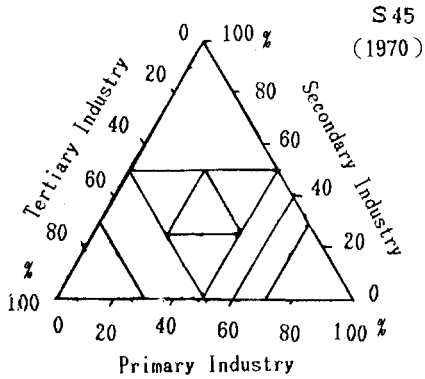


第7図 市町村別産業大分類別就業者構成比の三角ダイアグラム—新潟県、昭和60年（1985）記号は第5図に同じ

プレスマップにする必要がある。そのため三角ダイアグラムの点のぼらつきをカテゴリー区分する界線を引かなければならない。

三角ダイアグラムのカテゴリー区分は三角形の各辺に平行に区切ることが多い。第8図は国土地理院作成の日本国勢地図帳の初版（昭和52年3月発行）の45年国勢調査資料を使ったものと、新版日本国勢地図帳（第2版，平成2年11月発行）の60年国勢調査資料を使った「産業人口構成」の図の三角ダイアグラムのカテゴリー区分である。60年では1次の率の高い方の区分を減らし、2次の率の高い方の区分を増やし、3次の高い方の区分を多少変えているが、両者とも正三角形の三辺に平行な線で区切っている点は共通している。

今回は就業者率の経年変化の地域差を比較する

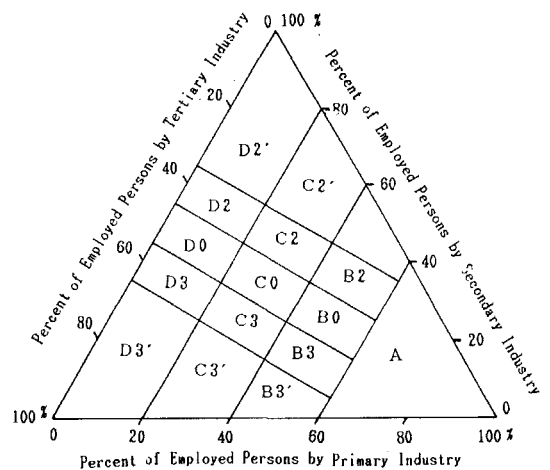


第8図 日本国勢地図帳の「産業人口構成」における三角ダイアグラムのカテゴリー区分 上：昭和45年（1970），下：昭和60年（1985）

ことを目的としたので、カテゴリー区分の界線の引き方を新たに考えた。第1次産業就業者率は全国平均で、大正9年53.8%，昭和30年41.1%，45年19.3%，60年9.3%と減少しており、1次の減少分が2次、3次へと流れている。2次と3次のいずれに多く移ってゆくかが地域差を生む。一般的に大都市になるほど3次の百分比が高くなる。このような観点から、界線の引き方を次のようにした。

- (1) 第1次産業就業者率の減少が基本となるので、1次の率の60%、40%、20%のところに区分線を引き、1次が減少する段階を示す。
- (2) 1次の減少につれ、2次と3次に分かれるので、1次の100%にあたる三角形の頂から対辺を2等分する垂線を引き、これを中心線とする。
- (3) 中心線に平行に±5%の線を引く。これは2次と3次の構成比の差が10%以内か以上かを分ける線となる。
- (4) ±5%の線の外側にさらに10%（中心線から例えば±15%）離れた平行線を引く。これは2次と3次の開きが30%の線となる。ただし1次が60%以上となる領域については、(2)、(3)、(4)の平行線は引かずひとまとめにする。第9図はこのカテゴリー区分を示したものである。

各カテゴリーに次のような名称をつけた。1

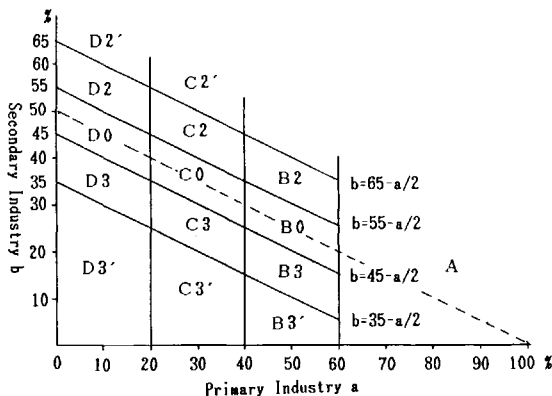


第9図 本論文における三角ダイアグラムのカテゴリー区分

次が60%以上はA。1次が40~60%では2次と3次の割合に近いB0, 2次が高いB2, 3次が高いB3, および3次がより高いB3'に分かれる。1次が20~40%では2次と3次の割合に近いC0, 2次の割合が高いC2およびさらに2次の割合が高いC2', 3次の割合が高いC3, およびさらに3次の割合が高いC3'に分かれる。1次が20%以下では2次と3次の割合に近いD0, 2次の割合が高いD2, およびさらに2次の割合が高いD2', 3次の割合が高いD3, 3次の割合がさらに高いD3'に分かれる。

ここで、概念的にAは純農村, Bは農村, Cは小都市, Dは大都市に対応する。さらに、2次, 3次の比率を考慮すると、0は標準的, 2, 2'は工業的, 3, 3'は消費的な性格を持つと考えられる。ただし、行政区画に基づく資料による分類であるため、区画全域が同じ性格を持ち易いA, D3'等を除くと結果は必ずしも実態に合わない。また、第3次産業就業率が高いのは必ずしも大都市だけではなく、温泉地やリゾート地、観光地の市町村の場合もある。参考までに注2)に、行政区画にとらわれない理想的な資料処理の場合に得られるであろう型を示す。

三角ダイアグラムは60°をなす三辺を座標軸とするが、プロットするときは1次+2次+3次=100(%)なので、1次と2次の座標の交点を探せば済む。各市町村がいずれの категорияに属すかはプロットしなくても式に当てはめて判定できる。1次産業就業率をa(%), 2次産業就業率



第10図 三角ダイアグラムのカテゴリーの判別グラフ

をb(%)とすれば、aとbの関係は第10図で示すようになる。中心線は $b=50-a/2$ であり、中心線から±5%の領域は $55-a/2 \geq b \geq 45-a/2$, 中心線から±15%の領域は $65-a/2 \geq b \geq 35-a/2$ となる。まず1次の数値で、A,B,C,Dいずれの区分か判定し、次いで英文字のあとにくる0と3, 3と3', 0と2, 2と2'の界線のどちら側になるか判定しがたい場合だけ界線の式($b=45-a/2$, $b=35-a/2$, $b=55-a/2$, $b=65-a/2$)のいずれかをを用いればよい。

6. コロプレスマップの作成と、昭和40年(1965)~50年(1975)~60年(1985)の産業大分類別人口構成比の変化

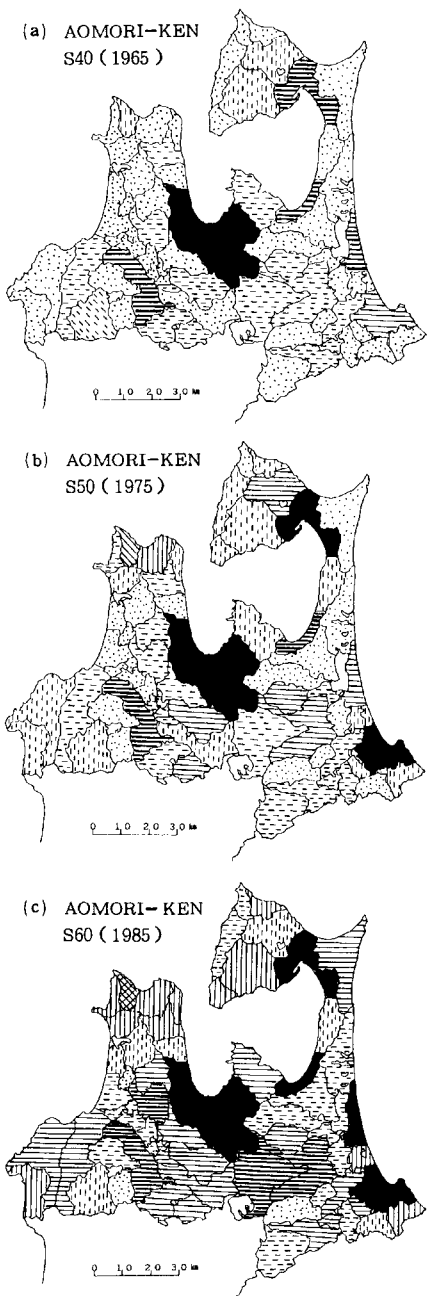
就業者構成比のタイプが異なっている青森、宮城、茨城、千葉、新潟の5県について、前述の三角ダイアグラムのカテゴリー区分に従って市町村別のコロプレスマップを作成した。第11図に各カテゴリーの凡例を示す。出現頻度の少ないB3', C2', D2'はそれぞれB3, C2, D2と一緒にした。以下、各県ごとに、産業大分類別構成比の経年変化と県内の地域差をみてゆく。

1) 青森県

昭和40年には青森市だけがD3'で、県内の大部分が1次産業就業率が60%以上のAもしくはB3, B3'である。昭和50年になると八戸市、むつ市がD3'に加わり、AからB0になったところが多い。昭和60年になるとさらに野辺地町、小川原湖岸の三沢市がD3'になり、C3もふえた(第11図)。

2) 宮城県

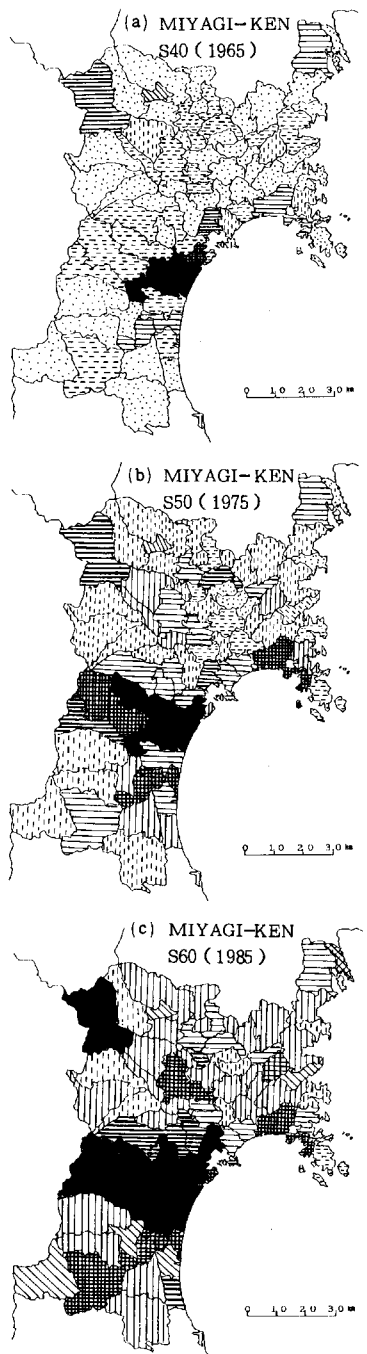
昭和40年には仙台市だけがD3'で、北接する多賀城市と塩釜市がD3であった。1次が60%以上のAと1次が40~60%のB3が広い面積を占めている。昭和50年になると仙台市周辺にD3', その南と西、および石巻市がD3になる。Aは僅かになり、1次が40~60%のB0, 1次が20~40%のC3がふえた。昭和60年になると仙台市の周りが带状にD3'となり、鴨子町もD3'になる。Aは全く姿を消し、1次が20~40%のC0が広い面積を占め、B0は山間部に点在するのみとなる(第12図)。



第11図 市町村別産業大分類別就業人口構成
 一青森県, (a)昭和40年(1965),
 (b)昭和50年(1975), (c)昭和60年
 (1985)

凡例

D0	D2	D2'	D3	D3'	C0	C2	C2'	C3	C3'	B0	B2	B3	B3'	A



第12図 市町村別産業大分類別就業人口構成
 一宮城県, (a)昭和40年(1965),
 (b)昭和50年(1975), (c)昭和60年
 (1985), 凡例は第11図に同じ

3) 茨城県

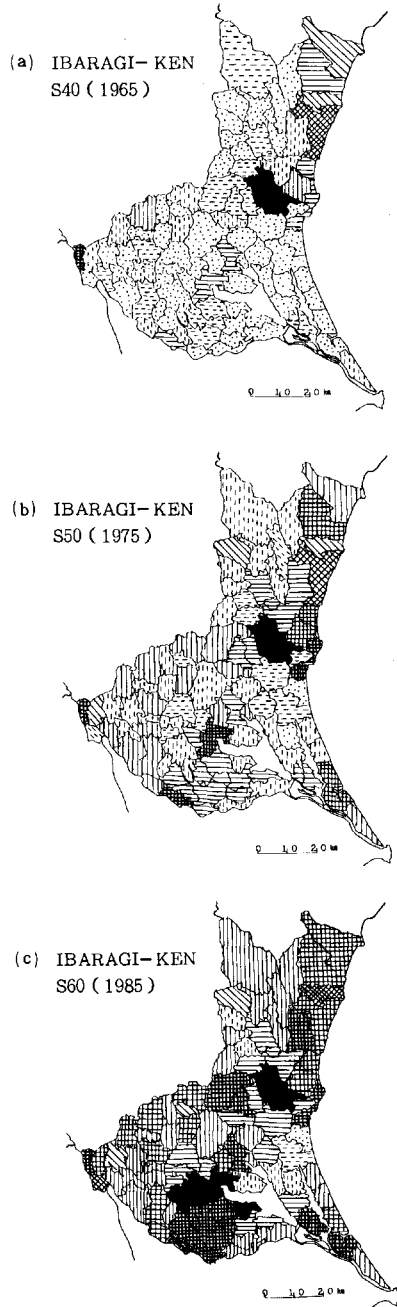
昭和40年には水戸市がD 3'，古河市がD 3で，日立市がD 2，そのほかはAが青森県，宮城県を上回るほど広い面積を占め，1次が40～60%のB 3，B 0が僅かに混じる程度であった。昭和50年になるとAは殆ど姿を消し，B 0，B 3となり，1次が20～40%のC 3がふえた。水戸市近くの海岸沿い那珂湊市，大洗町や常磐線沿線の土浦市，取手市がD 3になった。昭和60年になると取手市から土浦市，研究学園都市辺りがD 3'もしくはD 3になり，水戸市の西部や鹿島町の周辺，常陸太田市もD 3になった。1次が20%以下のD 0になったところが多く，残るところも殆どC 0かC 3になった(第13図)。

4) 千葉県

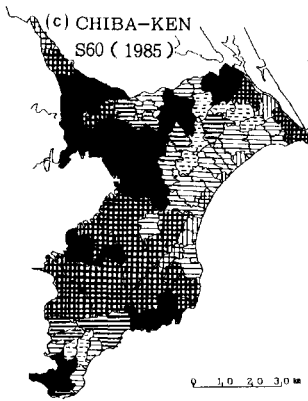
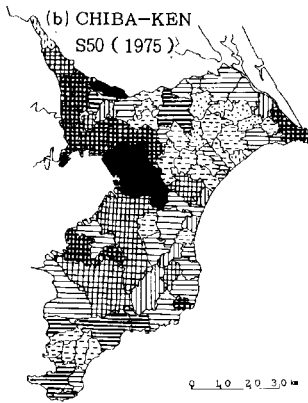
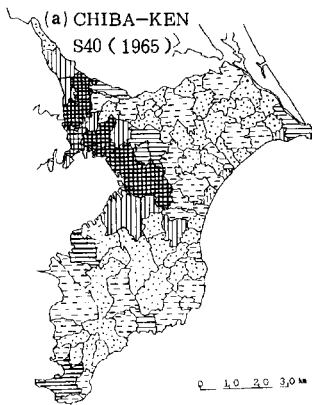
昭和40年には千葉市から習志野，船橋，松戸，柏各市がD 3，市川市がD 0であり，東京に隣接する県北西部から千葉市にかけ，既に都市化が進んでいる。またその周辺に1次が20～40%のC 0がある。しかし県北東部の下総台地から南部の半島部にはA，1次が40～60%のB 3が広い面積を占めている。昭和50年になると，県北西部の我孫子市，流山市から千葉市にかけてがD 3またはD 3'になり，また木更津市や銚子市がD 3になった。県の南西部はD 0が広く占めるようになった。Aは北東部に残るのみとなり，B 3も北東部と半島南端に近い部分に僅かに残り，半島部の他の地域は1次が20～40%のC 3またはC 3'となった。昭和60年になると北西部は殆どD 3'になり，県の中部はD 3が大部分を占めるようになった。B 3は北東部の下総台地と半島南部に僅かに残り，台地北東部のその周りにC 3，九十九里にC 0が残っている(第14図)。

5) 新潟県

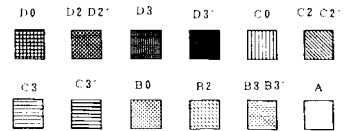
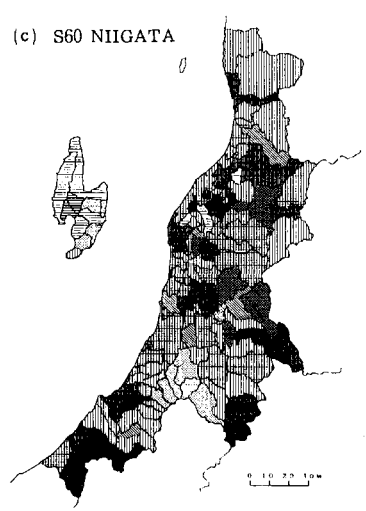
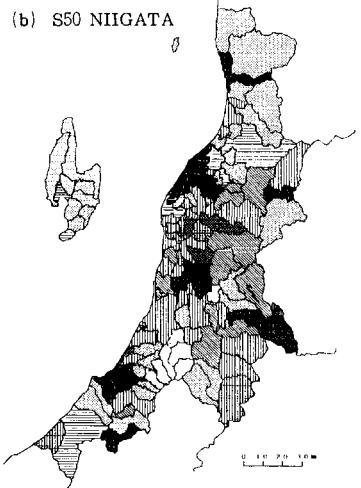
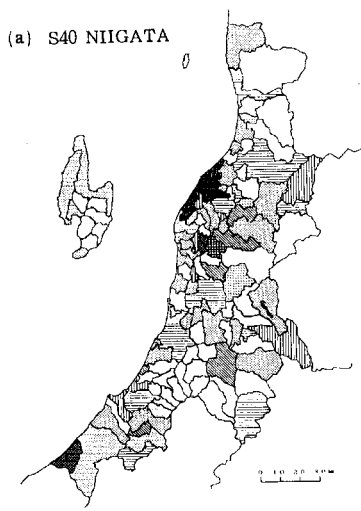
昭和40年では新潟市とこれに隣接する亀田町がD 3，燕市，青海町がD 2'，三条市がD 0である。県の広い面積を占めるのはA，および1次が40～60%のB 0である。昭和50年になると新潟市，村上市，妙高高原町がD 3'に，新津，長岡，上越各市，小出町，湯之谷村などがD 3に，湯沢町などがD 0になる。D 2は燕，加茂，見附各市，大潟町にみられる。1次が20～40%のC 0がふえた。昭和40年にAであったところは大方B 0になりAは県南西部の山間にのみ残る。佐渡島



第13図 市町村別産業大分類別就業人口構成—茨城県，(a)昭和40年(1965)，(b)昭和50年(1975)，(c)昭和60年(1985)，凡例は第11図に同じ



第14図 市町村別産業大分類別
就業人口構成—千葉県,
(a)昭和40年(1965),
(b)昭和50年(1975),
(c)昭和60年(1985),
凡例は第11図に同じ



第15図 市町村別産業大分類別
就業人口構成—新潟県,
(a)昭和40年(1965),
(b)昭和50年(1975),
(c)昭和60年(1985)

は昭和40年のAがB3またはB0に変わった。昭和60年になると県全体としてD0がふえ、新発田市や新潟市周辺の市町村、糸魚川市、湯沢町がD3になる。昭和50年にB0であったところがC0、C2であったところがD2またはD0になった。また昭和50年にB0であったところが大方C0に代わり、県南西部の山間部のみB0が残っている。佐渡島もC3になったところが多い(第15図)。

以上、昭和40年から60年にかけての5県の変化をみてきた。20年間に第1次産業就業率が60%以上のAが山間部も含めて殆ど姿を消し、1次が40~60%のB、あるいは1次が20~40%のCに変

化した。昭和50年から60年にかけては1次が20%以下のDが広範囲に広がった。ただ第1次産業就業率が減少しても、C2、D2になるのは僅かであり、多くはD3へ、さらに進んでD3'になっている。都市への人口集中、その集中した人口は第3次産業へ向うが、第3次産業就業率の増加は町村でも同じようにみられる。

7. 産業大分類別人口構成変化の背景としての地域開発計画

産業別人口構成を人為的に変えた要因の1つとして地域開発計画がある。東北、関東、甲信越についてこれらの指定地域を対比させてみることにする。昭和25年に制定された国土総合開発法は第2次世界大戦後の食糧増産、資源開発を目的としたもので、第1次産業就業率総数および割合がふえたのはこの時期にあたる。やがて工業開発が進み、東京および隣接地への人口集中がはげしくなる。昭和31年に首都圏整備法が制定され、東京、川崎、横浜の「首都圏既成市街地」の周りに「首都圏近郊整備地域」として東京都および神奈川県の大部分、埼玉県東半分、茨城県南西部、千葉県北西部から東京湾沿いにかけてが指定され、大規模住宅地、工業地、研究学園都市地区などが計画された。昭和40年と50年の千葉県の図を比較すると都市化地域の拡大にこれがあらわれている。研究学園都市の変化は、茨城県の昭和50年と60年の比較でわかる。

昭和37年には地方に拠点開発の工業地域をつくる「新産業都市建設促進法」が制定され、八戸、秋田湾、仙台湾、常磐郡山、松本・諏訪、新潟が新産都市に指定された。青森県、宮城県、新潟県の昭和40年と50年の図を比較するとこれがあらわれている。また、昭和39年には工業整備特別地域の制定がおこなわれ、茨城県の鹿島が指定された。茨城県の昭和40年と50年の図を比較すると、指定地域内の変化がわかる。このほか昭和36年に制定された低開発地域工業開発促進法により指定された青森、宮城、新潟県の各地域にも一部を除いて同様の変化がみられる。

8. おわりに

産業大分類別人口構成の経年変化をみるため、三角ダイアグラムのカテゴリー区分を新たに考え、これにもとづいて市町村別のコプロスマップを青森、宮城、茨城、千葉、新潟の5県について作成した。この結果、昭和40年以降10年ごと20年間の変化の県による違い、また県内の地域差をみることができた。昭和40年から50年までにも20%刻みの第1次産業就業率の低下、第3次産業就業率の増加のはげしさがみられたが、50年から60年の変化は極めて急速である。第1次産業就業率の減少が第2次産業就業率の増加となる市町村は数少なく、大部分は第3次産業就業率の増加に向かっている。昭和40年には県庁所在地級の大都市のみが、1次が少なく3次が非常に高い型であった。この型が広がり昭和60年には県内また各県による差は小さくなり、全域的に似たような型をみせるようになった。究極の姿は東京都である。東京都は昭和40年に既にD3、D3'を示している。神奈川県が最も早く東京に近い型を示し、埼玉県がこれに次いだ。遅れて千葉県が東京に接する地域から変化した。昭和40年当時、東北地方に似た型だった茨城県が、50年以降、南部の常磐線沿線から変わって行った。掲載しなかったが山梨県、長野県の変化より、新潟県の変化が昭和50年以降急速なのは、東京との時間距離短縮の影響であろう。

掲載図のパソコン図化にあたっては夫の瀬戸孝夫の援助を受けた。この小論をお茶の水地理学会の育成に御尽力下さり、平成4年3月に退官される式正英教授に献呈致します。

注

1) 第1次産業：A農業、B林業、C漁業。第2次産業：D鉱業、E建設業、F製造業。第3次産業：G電気・ガス・熱供給・水道業、H運輸・通信業、I卸売・小売業・飲食店、J金融・保険業、K不動産業、Lサービス業、N公務。

2) A：純農村型、B0：標準農村型、B2：工業農村型、B3・B3'：消費農村型、C0：標準小都市型、C2・C2'：工業小都市型、C3・C3'：消費小都

市型, D 0 : 標準大都市型, D 2・D 2' : 工業大都市型, D 3 : 消費大都市型, D 3' : 純消費大都市型。

文献・資料

佐藤甚次郎 (1971) : 『統計図表と分布図』 古今書院。

橋本良一 (1975) : 主題図における三角グラフの適用例と問題点。地図13-3。

建設省計画局 (1971) : 『地域開発関係指定地域図』。

建設省国土地理院編集 (1977) : 『日本国勢地図帳』 (財) 日本地図センター。

建設省国土地理院編集 (1990) : 『新版日本国勢地図帳』 (財) 日本地図センター。

総理府統計局 : 昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村人口総覧 全国の部 その1 日本の人口。

総理府統計局 : 昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村人口総覧 都道府県の部 (青森県の人口, 宮城県の人口, 茨城県の人口, 千葉県の人口, 新潟県の人口)。

総理府統計局 : 昭和45年国勢調査解説シリーズ

No. 1, わが国の人口。

総理府統計局 : 昭和45年国勢調査解説シリーズ No. 2, 都道府県の人口 (青森県の人口, 宮城県の人口, 茨城県の人口, 千葉県の人口, 新潟県の人口)。

総理府統計局 : 昭和50年国勢調査解説シリーズ No. 1, わが国の人口。

総理府統計局 : 昭和50年国勢調査解説シリーズ No. 2, 都道府県の人口 (同前)。

総理府統計局 : 日本の人口 昭和55年国勢調査報告 一最終報告書 (資料編) 一。

総理府統計局 : 昭和55年国勢調査解説シリーズ No. 1, わが国の人口。

総理府統計局 : 昭和55年国勢調査解説シリーズ No. 2, 都道府県の人口 (同前)。

総務庁統計局 : 昭和60年国勢調査報告最終報告書 日本の人口 (資料編)。

総務庁統計局 : 昭和60年国勢調査解説シリーズ No. 1, わが国の人口の概観。

総務庁統計局 : 昭和60年国勢調査解説シリーズ No. 2, 都道府県の人口 (同前)。

Change of Employed Persons by Industry (Major Groups) from 1965 to 1985

—Study by Compiling the Choropleth Maps using the Trilinear Charts—

Reiko SETO